

金融庁が「有価証券報告書レビューの実施について（平成28年3月期以降）」を公表

『会計情報』編集部

金融庁は平成28年3月25日、「有価証券報告書レビューの実施について（平成28年3月期以降）」を公表した。これは、金融庁が、有価証券報告書の記載内容の適正性を確保するため、財務局等と連携して、「法令改正関係審査」、「重点テーマ審査」及び「情報等活用審査」を柱とした有価証券報告書レビューを実施するものとされている。

平成28年3月期以降の有価証券報告書のレビューについては、以下の内容で実施することとされている。

1. 法令改正関係審査

本審査は、法令改正等により有価証券報告書の記載内容が変更又は追加された重要な事項について審査するものである。

今回は、平成25年9月に公表された「企業結合に関する会計基準」等を踏まえて改正された連結財務諸表規則等が適用されることから、同規則等に基づき適切な記載がなされているかどうかについて審査を実施することとされている。

2. 重点テーマ審査

本審査は、特定の重点テーマに着目して審査対象となる会社を抽出し、当該会社に対して所管の財務局等が個別の質問

事項を送付し、回答を受けることで、より深度ある審査を実施するものである。

今回（平成28年3月期以降）の重点テーマは、以下のとおりとされている。

- ・ 工事契約に関する会計処理・開示
- ・ 棚卸資産に関する会計処理・開示
- ・ 包括利益計算書
- ・ 1株当たり情報

3. 情報等活用審査

上記の重点テーマに該当しない場合であっても、適時開示や報道、一般投資家等から提供された情報等を勘案して、所管の財務局等より、個別の質問事項を送付することがあるとされている。

詳細については、金融庁のウェブページ（<http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20160325-4.html>）を参照いただきたい。

以上

デロイト トーマツ Webサイトのご案内 会計監査トピックス

<http://www.deloitte.com/jp/account>

デロイト トーマツ グループ公式サイトでは、創刊以来40年目を迎える月刊誌『会計情報』のWeb版（最新号・バックナンバー）をはじめ、会計・監査の最新情報等を発信しています。

トーマツクライアントの皆様のみならず、広く一般の方々に親しみやすい情報の発信を目指して参りますので、月刊誌『会計情報』ともども、ご利用、ご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

〈コンテンツ及びリンク〉

- 会計・監査の最新情報 : 日本公認会計士協会、企業会計基準委員会、金融庁等からの公表情報にリンク
- 会計・監査用語一覧 : 実務に必要な会計・監査の専門用語について解説
- 出版物 月刊誌『会計情報』: 『会計情報』の記事をPDFファイルで掲載